

# 青森県観光物産館熱源設備改修工事

## 設 計 図

図 面 リ ス ト	
(機械設備改修工事)	
図 面 No.	図 面 名
M - 1	特記仕様書(1)
M - 2	特記仕様書(2)
M - 3	取りこわし 特記仕様書
M - 4	案内図・配置図
M - 5	1階平面図
M - 6	改修前詳細図
M - 7	改修後詳細図

計8枚(表紙共)

青森県 観光交流推進部 観光政策課

アール・エー・ビー開発株式会社

一級建築士事務所

青森県観光物産館

熱源機械室

特記仕様書改修工事

Ⅰ 工事概要

1. 工事場所

（青森市安方1丁目1番40号）

2. 建物概要

建物名称	構 造	階数	建築基準法による	消防法施行令	施設の種類	備 考
観光物産館	SRC+RC	15階	14,275.82㎡	別表第1の区分	一般の施設	
					or	
					特定の施設	

3. 工事種目

（●印のついたものが対象工事）

建物別及び屋外	工 事 種 別		
工 事 種 目	熱源機械室		屋 外
● 空気調和設備	改設一式		
○ 換気設備			
○ 排煙設備			
○ 自動制御設備			
○ 衛生器具設備			
○ 給水設備			
○ 排水設備			
○ 給湯設備			
○ 消火設備			
● ガス設備（都市ガス）	改設一式		
○ 厨房機器設備			
○ 雨水利用設備			
○ 浄化槽設備			
● 既存解体・撤去設備	撤去一式		
● 油送設備	撤去一式		撤去一式

4. 指定部分

○ 無し ○ 有り 指定部分工期：令和 年 月 日 対象部分（ ）

5. 設備概要

（●印の付いたものを適用する。）

方式及び種別	設 備 概 要
空気調和方式	○ダクト方式（○中央 ○各階ユニット） ●真空温水器バーナー転換 ○ファンコイル・ダクト併用方式 ○パッケージ方式
主要熱源機器	○銅製ボイラー ○銅製簡易ボイラー ○小型貫流ボイラー ○簡易貫流ボイラー ○鉄製ボイラー ○鉄製簡易ボイラー ○温風暖房機 ○温水発生機（ ○真空式 ○無圧式 ） ○チリングユニット ○空気熱源ヒートポンプユニット ○吸収冷水機 ○吸収冷水温水機ユニット ○パッケージ形空気調和機 ○マルチパッケージ形空気調和機
換気設備	○1種換気 ○2種換気 ○3種換気
排煙設備	○建築基準法 ○消防法
自動制御設備	○電気式 ○電子式 ○デジタル式
給水方式	○水道直結方式 ○水道直結増圧方式 ○高置タンク方式 ○受水タンク＋ポンプ直送方式
排水方式	建物内の汚水と雑排水（○分流水 ○合流式） ポンプ排水 ○有（○汚水 雑排水○湧水） ○無 放流先 汚 水（○直放流下水管 ○浄化槽） 雑排水（○直放流下水管 ○浄化槽）
給湯設備	○局所式 ○中央式
消火設備	○屋内消火栓設備 ○スプリンクラー設備 ○泡消火設備 ○粉末消火設備 ○不活性ガス消火設備（○ ） ○連結送水管設備 ○連結散水設備 ○フード等用簡易自動消火装置
ガス設備	○都市ガス（種別13A、高位発熱量45.0MJ/m <sup>3</sup> (N)、低位発熱量40.6MJ/m <sup>3</sup> (N) 供給圧力2.5Pa、一般ガス導管事業者名： ） ○液化石油ガス

Ⅱ 工 事 仕 様

1. 共通仕様

（1）図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）」（以下、「改修標準仕様書」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課制定の「公共建築設備工事標準図（機械設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準図」という。）による。ただし、改修標準仕様書に記載されていない事項は国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）（令和4年版）」（以下、「標準仕様書」という。）による。

（2）電気設備工事及び建築工事を本工事に含む場合、電気設備工事及び建築工事はそれぞれの特記仕様書を適用する。なお、電気設備工事の特記仕様は（ / ）図による。

2. 特記仕様

●印の付いたものを適用する。 ●印の付かない場合は※印の付いたものを適用する。  
●印と※印の付いた場合は、共に適用する。

章	項 目	特 記 事 項
一 般 共 通 事 項	○1. 適用区分	建築基準法に基づき定まる風圧及び積雪荷重の算定は次の条件による。 ○風圧力 風速(V <sub>0</sub> = m/s)、地表相度区分( ) ○積雪荷重 平成12年建設省告示第1455号における区域 別表( )
	○2. 工事期間中 停止させない機器	○ 無し ○ 有り( )
	○3. 再使用品の 特別な清掃等	○
	○4. 再使用品の状態 及び性能・機能確認	○
	●5. 機材の品質等	(1)本工事に使用する材料・機材等は設計図書に定める品質及び性能の他、通常有すべき品質及び性能を有するものとする。 (2)別表に機材等名が記載された製造業者等は次の①から⑥すべて事項を

一 般 共 通 事 項

●6. 機材の承諾図

●7. 環境への配慮

○8. 足場その他

●9. 火気の使用

●10. 施工調査

○11. アスベスト 含有製品及び調査

○12. 埋戻し土 及び盛土

●13. 容量等の表示

●14. 電源周波数

○15. 電動機

●16. 耐震施工

満たす証明となる資料を提出し監督職員の承諾を受ける。ただし、次の①から⑥すべての事項を評価された事を示す外部機関が発行する書面を提出し監督職員の承諾を受けた場合は、証明となる資料の提出を省略することができる。  
①品質及び性能に関する試験データを整備していること。  
②生産施設及び品質の管理を適切に行っていること。  
③安定的な供給が可能であること。  
④法令等で定める許可、認可、認定又は免許を取得していること。  
⑤製造又は施工の実績があり、その信頼性があること。  
⑥販売、保守等の営業体制が整えられていること。

別 表（品質及び性能に該当する材料・機材等）

銅製簡易ボイラー	鉄製ボイラー	銅製小型ボイラー
銅製ボイラー	真空式温水発生機(銅製・鉄製)	無圧式温水発生機(銅製・鉄製)
チリングユニット及び空気熱源ヒートポンプユニット		吸収冷水機
吸収冷水機ユニット	遠心冷凍機	冷却塔
ユニット形空気調和機	ファンコイルユニット及びカセット形ファンコイルユニット	
コンパクト形空気調和機	パッケージ形空気調和機	マルチパッケージ形空気調和機
ガスエシジヤトル 27 式空気調和機	エアフィルター(パネル形、折込み形)	自動巻取形エアフィルター
電気集じん器	全熱交換器(回転形、静止形)	遠心送風機(多翼形送風機)
斜流送風機	軸流送風機	消音ボックス付送風機
横形遠心ポンプ	水中モーターポンプ(汚水用、雑排水用、汚物用)	
立形遠心ポンプ	風量ユニット(定風量・変風量)	自動制御システム
衛生器具ユニット	密閉形限模式節湯タンク(空調用、給湯用)	
F R P製バルタンク	ステンレス鋼板製バルタンク(溶接組立形)	
ステンレス鋼板製バルタンク(ボルト組立形)		スプリンクラー消火システム
不活性ガス消火システム	泡消火システム	ハロゲン化物流消火システム
厨房システム	マンホールふた・弁棚ふた	

機械設備工事機材承諾図様式集(令和4年版)によるほか、監督職員の指示による。  
(1)本工事において、国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律(平成12年法律第100号)に基づく、「環境物品等の調達の推進に関する基本方針(令和 5年 2月閣議決定)」による特定調達品目の判断の基準を満たす環境物品等を選択するよう努める。  
ただし、公共工事分野の特定調達品目の機材を使用する場合は、判断の基準を満たすものとする。  
(2)建築物内部に使用する材料等は、設計図書に規定する所要の品質及び性能を有すると共に、次の①から④までを満たすものとする。  
① 合板、木質系フローリング、構造用パネル、集成材、単板積層材、MDF、パーティクルボード、その他の木質建材、ユリア樹脂板、壁紙、接着剤、保温材、緩衝材、断熱材、塗料、仕上塗材は、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しない又は発散が極めて少ない材料で、設計図書に規定する「ホルムアルデヒドの放散量」の区分に応じた材料を使用する。  
② 接着剤及び塗料はトルエン、キシレン及びエチルベンゼンの含有量が少ない材料を使用する。  
③ 接着剤は、可塑剤(フタル酸ジエー ー プテル及びフタル酸ジエー 2 エチルヘキシル等を含有しない難揮発性の可塑剤を除く)が添加されていない材料を使用する。  
④ ①の材料を使用して作られた家具、書架、実験台、その他の什器類は、ホルムアルデヒド、アセトアルデヒド及びスチレンを発生しないか、発散が極めて少ない材料を使用したものとする。

※別契約の関係受注者が定置したものは無償で利用できる。  
○本工事で設置する。  
足場を設ける場合は、「手すり先行工法等に関するガイドライン」に基づく足場の設置に当たっては、同ガイドラインの別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等に関する基準」における2の(2)手すり据置方式又は(3)手すり先行専用足場方式により行う。  
○内部足場 種別 ○A種 ○B種 ○C種 ○D種 ○E種 ○F種 ○G種  
○外部足場 種別 ○A種 ○B種 ○C種 ○D種 ○E種 ○F種 防護シート ○設置する ○設置しない  
○材料、撤去材等の運搬方法(建築工事編 2. 2. 1 表 2. 2. 1による。  
種別 ○A種 ○B種 ○C種 ○D種 ○E種  
○仮設間仕切 種別 ○A種 ○B種 ○C種  
○既設部分の養生 ○行う ○行わない

建築物内での火気の使用は原則として行わない。  
事前調査 ●本工事 ○別途  
調査項目 ○既存資料調査  
調査範囲 ○図示 ○  
調査方法 ○図示 ○  
●はつり工事及び穿孔作業を行う場合は、事前に走査式埋設物調査を行い、監督職員に報告を行う。ただし、走査式埋設物調査で埋設物の調査ができない場合は、監督職員との協議による。  
イ)次の撤去部位は石綿含有製品が使用されており、原則調査不要とする。  
○保温材(石綿入りけいそう土保温材1号) ○たわみ継手  
○保温外装材(アスベストセメント) ○保温外装材(特殊石綿板)  
○煙道用パッキン(煙道伸縮部・石綿ロープ)  
○煙道用パッキン(壁貫通部・アスベスト)  
○ダクトパッキン(石綿テープ) ○配管接合材(石綿ジョイントシート)  
ロ)次の撤去資機材等についてはアスベスト含有製品調査を行い、監督職員に報告する。  
調査範囲 (○熱源機器 ○ )  
調査方法 (○型番確認の上製造者ヒアリング ○ )  
ハ)撤去資機材等については定性分析調査を行うものとし、採取部位及びサンプル数は監督職員と協議する。  
なお調査にかかる費用は、○本工事 ○別途 とする。

イ)管周回の保護 ※山砂の類 (ただしコンクリート管の周囲は根切り土の良質土)  
ロ)埋戻し土及び盛土 ※根切り土中の良質土 ○山砂の類  
イ)機器類の能力、容量等は表示された数値以上とする。  
ロ)電動機出力、燃料消費量、圧力損失は原則として表示された数値以下とする。  
50Hzとする。  
換気扇、圧力扇及び標準仕様書に記載なく特記のないものの電動機の保護規格は製造者規格による標準品としてもよい。

設備機器の固定は、「建築設備耐震設計・施工指針・2014年版」(独立行政法人建築研究所監修)により、次に示す設計用地震力に耐える方法とする。  
ただし、重量1kN以下の一般機器について、製造者の指定する固定方法を採用する場合はこの限りではない。  
(1)設計用水平地震力  
機器の重量[kN](水槽類は満水時の液体重量を含む設備機器総重量)に、地域係数1.0及び次に示す設計用標準水平震度を乗じたものとする。

一 般 共 通 事 項

○17. 総合試運転調整

●18. 弁等のサイズ

○19. 建物導入部 配管の変異吸収

○20. 絶縁継手 取付箇所

○21. 支持及び固定

●22. 支持金物 ・固定金具

○23. 地中埋設標等

●24. 技能士の適用

●25. 配 管

●26. あと施工アンカー

○27. 既設インサート他

○28. 既設配管の試験

○29. 他工事との 工事区分

○30. 保温外装

設計用標準水平震度

	機 器 種 別	特定の施設		一般の施設	
		重要機器	一般機器	重要機器	一般機器
上層階 屋上及び塔屋	機 器	2.0	1.5	1.5	1.0
	防振支持の機器	2.0	2.0	2.0	1.5
中間階	水 槽 類	2.0	1.5	1.5	1.0
	機 器	1.5	1.0	1.0	0.6
	防振支持の機器	1.5	1.5	1.5	1.0
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6
地階・1階	機 器	1.0	0.6	0.6	0.4
	防振支持の機器	1.0	1.0	1.0	0.6
	水 槽 類	1.5	1.0	1.0	0.6

・上層階とは地階を除く2～6階建の場合は最上階、7～9階建の場合は上層2階、10～12階建の場合は上層3階、13階以上の場合は上層4階とする。  
・中間階とは地階、1階を除く各階で上層階に該当しないもの。  
・水槽類にはオイルタンクを含む。  
・重要機器は次による。  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]  
[名称： 、記号： ] [名称： 、記号： ]

(1)地域係数 ※1.0 ○0.9  
(2)設計用鉛直地震力  
設計用水平地震力の1/2とする。  
(3)機器類および支持架台類固定用のワッシャーの選定は床屈防止を十分検討する。

各機器の個別運転調整後に次の総合調整を行い、測定報告書を提出する。  
○風量調整 ○水量調整 ○室内外空気の温度の測定  
○室内 airflow 及びじんあいの測定 ○騒音測定  
○飲料水の水质の測定：費用(○本工事 ○別途)  
○雑用水の水质の測定：費用(○本工事 ○別途)

特記されていない弁等のサイズは機器付属品を除き接続配管のサイズと同じとする。  
図示の箇所に施工する。施工方法は「標準図」建築物導入部の変位吸収配管要領(一)、(二)による。(○(a) ○(b) ○(c) )  
図示による。  
標準仕様書記載以外の天井吊形、カセット形、天井隠ぺい形の機器の支持は吊り用ボルトで行い、振れ止めを施したものとする。  
イ)ポンプ、屋外機器及び屋外の配管・ダクトに使用する支持金物はステンレス製(SUS304)とする。  
ロ)振動を伴う機器の支持金物のナットはダブルナットとする。  
ハ)冷水及び冷温水管の吊バンド等の支持部は、合成樹脂製の支持受けを使用する。  
ニ)冷媒管の吊り用支持受け材として保護プレートを、断熱材被覆鋼管と吊り金物との間に設け、自重による断熱材の食込みを防止する。

(1)地中埋設標(図示の位置) ※要 ○不要  
(2)埋設表示テープ(排水管を除く) ※要 ○不要  
○配管施工(配管工事) ○建築板金施工(ダクト製作及び取付け)  
○冷凍空調調和機器施工  
(チリングユニット、パッケージ形空気調和機の据付け及び整備)  
○熱絶縁施工(保温工事)  
(1) ステンレス鋼管の接合は下記による。 ※配管方式 )  
※呼び径60Su以下 ( ※プレス式 )  
(2) 溶接部の非破壊検査 ※不要 ○要( )  
(3) 呼び径50以下の鋼管のねじ加工は原則として転造ねじ加工とする。  
ただし、樹脂ライニング鋼管(ポリ粉体鋼管を除く)のねじ加工は切削ねじ加工とする。  
(4) 排水管の90° 曲管は原則として大曲管とする。  
○金属拡張系アンカー(※本体打込式)  
○接着系アンカー(接着剤は有機系とする)  
ただし、配管・ダクト・機器等の天井つり下げ用アンカーには、接着系アンカーを使用しない。  
イ)性能確認試験 ※行わない ○行う  
ロ)施工後確認試験 ※行わない ○行う

給 水 ※行わない ○行う 排 水 ※行わない ○行う  
冷温水 ※行わない ○行う 冷却水 ※行わない ○行う  
試験方法 給 水 ○ ○ 排 水 ○ ○  
冷温水 ○ ○ 冷却水 ○ ○

工事区分表による。  
(1) 屋内露出の保温外装は、合成樹脂カバーとする。  
(2) 床下暗室内(ピット内を含む)の保温に使用する着色アルミガラスクロスの外装色の分類は、以下を標準とする。  
外装色  
消火管 白系  
給水管 青系  
給湯管 黒系  
冷水・冷温水管 緑系  
温水・蒸気管 赤系

○31. 塗 装

○32. 電線類

○33. 案内板等

○34. 冷媒(フロン系) 回収

○35. 計器類

○36. 土工事

○37. 貫通部の処理

●38. はつり

○39. 危険物設置時の 屋外表示板

○1. 設計温度

○2. ばい煙濃度計

○3. 鋼板製煙道

○4. ダクト

○5. 風量測定口

○6. ダンパー

○7. 弁 類

○8. 鋼管用伸縮管継手

○9. 温度計

○10. 瞬間流量計

○11. チャンパー

○12. 保 温

○13. 塗 装

(1) 熱源機器には、個々に地震感知器を付属する。  
(2) 圧力計、達成計、水高計及び電流計等の計器類には、正常値を示す赤指針を設ける。  
(1) 配管は下記による。  
埋設深さ(m) 土工事区分 埋戻し用土  
構内一般 構内車路 機械土工 人工土工 掘削土 客土  
給水管  
排水管  
ガス管  
消火管  
油管  
(2) 公道部は、水道事業者、下水道事業者、ガス供給事業者及び道路管理者規定による。  
(3) 設計図書に示された配管工事で掘削深さが1,500mmを超える場合は、図示による方法で土留めを行う。  
(4) 土中埋設配管は、配管下100mm・配管上100mmを山砂等で埋戻す。  
(5) 残土(発生土を含む)処理  
※ 構内指示の場所に敷き均し  
○ 構内指示の場所に堆積  
○ 構外搬出適正処理： ※ 本工事(約 km(搬出調査等を提出する))  
○ 別途工事  
標準仕様書によるほか、冷温水管及び蒸気配管の貫通部には、鞘管を入れ隙間を断熱材等で埋める。  
既存コンクリート部の床・壁の配管貫通部等の穴開けは、原則としてダイヤモンドカッターによる。  
○ 樹脂製 ○ アルミ製  
○1. 設計温度  
外気条件 屋内(調整目標)  
一般系統  
温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH) 温度(DB) 湿度(RH)  
夏季 9時 30.2℃ 64.5%  
12時 32.1℃ 58.3%  
14時 32.0℃ 60.0%  
16時 31.3℃ 62.3%  
冬季 -5.5℃ 83.7% 19℃ 40% ℃ %  
熱源機器の水温条件  
送水温度 暖房用温水ボイラー 70.0℃ ℃ ℃ ℃  
出入口温度差 15.0℃ ℃ ℃ ℃  
取付箇所は図示による。  
板厚は煙道径300mm以下は3.2mm、300mmを超えるものは4.5mmとする。  
煙道を設置する場合、ばいじん測定口(口径100φ、タッピング)を設ける。(煙道径400mmを超えるものには、掃除口に蝶番を取り付ける。)  
既設 ※低圧ダクト ○高圧ダクト1  
改設 ※低圧ダクト (長方形ダクトは ※コーナーボルト工法(長辺の長さが1,500mm以下の部分) ○アングルフランジ工法)  
○高圧1ダクト(適用範囲は図面による)  
取付箇所は図示による。取付面は監督職員の指示による。  
(1) 防煙ダンパー 復帰方式 遠隔式(定格入力はDC24V、0.7A以下とする。)  
(2) ビストンダンパー 復帰方式 遠隔式  
※5K  
呼び径65A以上の弁はバタフライ弁とする。  
ステンレス鋼管に取り付ける弁類はステンレス製とする。  
冷温水コイル及び蒸気加熱コイル廻り(標準図施工37-41)の弁は仕切弁とする。  
○ペローズ形 ○スリーブ形  
円形指示計とする。  
止水コック付とする。(※ 固定形 ○着脱形)  
着脱形の流量指示部(○40A用 個、○100A用 個、○250A 個)を付属する。  
イ)内貼チャンパー類の寸法表示は、外形寸法とする。  
ロ)空調調和機に取り付けるサプライチャンパー、レイダ ンパー及びダク 系統で消音内貼りしたチャンパーには点検口を設ける。  
なお大きさは図示による。  
ハ)外壁に面するガラリに直接取り付けのチャンパー及びホッパ―は雨水滞留のないように施工する。  
イ)蒸気還り管の保温は不要(屋内露出は除く)  
ロ)屋外露出管(弁、フランジを含む)の保温は、標準仕様書第2編 3. 1. 4表 2. 3. 3 E 2・(ハ)とし厚さは呼び径25mm以下は50mm、呼び径32mm以上は40mmとする。  
ハ)還気ダクトの保温 ※不要 ○要(保温の厚さ25mm、範囲は図示による)  
ニ)外気取り入れダクト及びチャンパーボックスの保温 ※要 ○不要  
ホ)排気ダクトは外壁開放部より1m程度を保温する。  
(チャンパーボックス含む)  
ヘ)冷媒管の保温外装  
居室露出部 ※保温化粧ケース(樹脂製)  
屋 外 ※保温化粧ケース(樹脂製)  
○保温化粧ケース(※垂鉛めっき鋼板製 ○SUS製)  
ト)建物内の空気抜き管の保温は空気抜き弁(空気抜き弁を含む)までとし、仕様は標準仕様書の冷温水管の項による。  
チ)高圧蒸気管及びヘッダーの保温厚さ： mm  
リ)温水暖房のパネルヒータ[への屋内露出管  
○ 施工する ※ 施工しない  
ス)蒸気管の保温  
暖房する室の暖房用蒸気立て管(主管を除く)及び分枝管：  
○ 施工する ※ 施工しない  
次の部位に使用するダクトには塗装を行う。  
○制気口ボックス内面(居室・便所の見えかきり部)  
○図示による

DRAWING	機械設備改修工事 特記仕様書(1)	SCALE	A1/A3 No-Scale
PROJECT	青森県観光物産館 熱源機械室改修工事	DATE	2025/03
アール・エー・ビー開発株式会社 一級建築士 大田登録 第23491号 市内 駒野		DRAWING No. M-01	



## 青森県観光物産館 熱源機械室 取りこわし特記仕様書

## I、工事概要

1. 工事場所 建築工事 特記仕様書による。(青森市安方1丁目1番401号)
2. 敷地面積 建築工事 特記仕様書による。
3. 建物概要

建物名称	構 造	階 数	建築基準法による 延べ面積 (㎡)	区 分	備 考
青森県観光物産館	SRC+RC	15 階	14,275.82 ㎡	取りこわし	

4. 工事種目 青森県観光物産館 熱源機械室（ボイラーバーナー更新工事、都市ガス設備、油送設備の機器・器具及び配管等撤去）  
機械設備 取りこわし一式

## Ⅱ、工事仕様

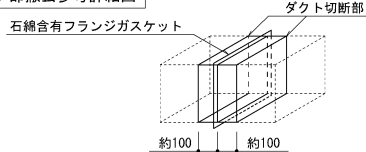
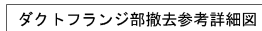
1. 共通仕様

図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「建築物解体工事共通仕様書（令和４年版）」（以下「解体共通仕様書」という。）により、解体共通仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官房官庁営繕部制定の「公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編）令和４年版」（以下「改修工事標準仕様書」という。）及び国土交通省大臣官房官庁営繕部設備・環境課制定の「公共建築設備標準図（機械設備工事編）令和４年版」（以下「標準図」という。）による

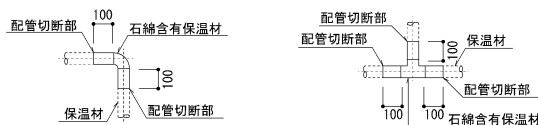
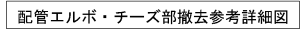
## 2. 特記仕様

- (1) 一般共通事項 (●印のものを適用する。)

- |               |   |          |        |          |
|---------------|---|----------|--------|----------|
| ● 官公署への手続き等   | 工事の着手、施工にあたり、関係官公署その他の関係機関への必要な手続き等を遅延なく行う。   |          |        |          |
|               | ● 貯油槽   | 廃止届けとする。 | ○ ボイラー | 廃止届けとする。 |
|               | ○ 給水装置  | 廃止届けとする。 | ○ 浄化槽  | 廃止届けとする。 |
|               | ○ 排水設備  | 廃止届けとする。 | ○ 昇降機  | 廃止届けとする。 |
|               | ○ 都市ガス設備  | 廃止届けとする。 |        |          |
| ○ 廃酸・廃アルカリ処理  | 吸収冷凍機、吸収冷水機等の撤去前に臭化リチウム水溶液の抜き取りを行う。ただし、抜き取り費用は（○本工事 ○別途）とする。  |          |        |          |
| ○ ダイオキシソ類調査   | 焼却炉等の撤去前に残灰よりサンプリング調査を行い、監督職員に報告する。ただし、サンプリング費用は（○本工事 ○別途）とする。  |          |        |          |
| ● 廃油処理        | オイルタンク、サービスタンク、油配管等は撤去前に内部清掃を行う。ただし、内部清掃、洗浄油の回収費用は（●本工事 ○別途）とする。  |          |        |          |
| ○ 冷媒（フロン類）の回収 | 冷凍機、パッケージ形空調調機等の撤去に伴う冷媒回収方法は、改修標準仕様書第3編2．4．3により適切に行うこと。<br>ただし、家電リサイクル対象機器は除く。冷媒回収の費用は（○本工事 ○別途）とする。                              |          |        |          |
| ○ 家電リサイクル     | 対象機器は、<br>とする。なお、冷媒回収はポンプダウン方式とする。（リサイクル料金は本工事とする。）   |          |        |          |
| ○ 汚泥・汚水処理     | 浄化槽及び排水槽内は汚泥・汚水を汲み取り、内部清掃を行う。ただし、汚泥・汚水・清掃洗浄水の回収費は（○本工事 ○別途）とする。   |          |        |          |
| ○ アスベスト含有製品処理 | ○ 本工事<br>ダクトフランジパッキン及び配管エルボ部保温材の処理方法は、以下による。<br>撤去する長方形ダクトのフランジ部、配管のエルボ・チーズ部に含まれる石綿を処分するため、フランジ・エルボ・チーズの前後を切断し、他のダクト・配管とは別に廃棄を行う。 |          |        |          |



1. ダクトの切断に当たり飛散防止処置として、フランジ部を飛散抑制剤の塗布又はテープ貼りを行う。
2. フランジ部両側約100mmの箇所において慎重に切断する。
3. ダクト片側の切断終了後、フランジ部内部を外面同様、飛散防止処置として飛散抑制剤の塗布又はテープ貼を行い、もう片側の切断を行う。
4. 切断したフランジ付ダクトは、ビニール袋等に詰め、構外搬出適切処理とする。



1. 配管の切断に当たり飛散防止処置として、保温材部を飛散抑制剤の塗布又はテープ貼を行う。
2. 保温材部両側約100mmの箇所において慎重に切断する。
3. 切断した保温付配管は、ビニール袋等に詰め、構外搬出適切処理とする。

## 石綿含有設備資材撤去リスト

[illegible]

※ ダクトフランジ部の撤去に先立ち、フランジ部1箇所につき2箇所切断する。

● 配管種別（既設配管）

	配管種別	配 管 材 料
空気調和	○ 冷温水、冷却水	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）
	○ ドレン管	○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）    ○ 配管用炭素鋼鋼管（白）
	● 油	● 配管用炭素鋼鋼管（黒）
	○ 蒸気	○ 配管用炭素鋼鋼管（黒）    ○ 圧力配管用炭素鋼鋼管（黒）
	○ 冷媒管	○ 冷媒用被覆鋼管
給水	○ 屋内給水管	○ 水道用亜鉛メッキ鋼管    ○ 塩ビラインニング鋼管    ○ ポリエチレン粉体ラインニング鋼管
	○ 屋外給水管	○ 水道用硬質塩化ビニル管（ＶＷ）    ○ ポリエチレン管    ○ 塩ビラインニング鋼管（ＶＤ）
給湯	○ 給湯管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）    ○ 鋼管
排水	○ 污水管	○ 排水用鋳鉄管    ○ 塩ビラインニング鋼管    ○ 鉛管
	○ 雑排水管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）    ○ 硬質塩化ビニル管（ＶＰ）
	○ 通気管	○ 配管用炭素鋼鋼管（白）
	○ 屋外排水管	○ コンクリート管    ○ ビニル管（ＶＰ）
ガス	● 屋内ガス管	● 配管用炭素鋼鋼管（白）
	○ 屋外ガス管	○ ガス用ポリエチレン管    ○ 配管用炭素鋼鋼管（白）

- ☐ ダクト種別   ☐ 亜鉛鉄板   ☐ 鋼板製  
☐ 保温種別   ☐ ロックウール保温材   ☐ グラスウール保温材   ☐ ポリスチレンフォーム保温材   ☐ 化粧ケース（樹脂製）  
☐ 衛生器具   ☐ 陶器製   ☐ SUS製

### Ⅲ. 取りこわし内容

- (1) 共通

- 図示された、機器・ダクト・配管の取りこわしを行う。
- コンクリート埋設部及び土間部の配管は建物と一体に取りこわしてもよい。
- ダクト付属品・配管付属品は、ダクト・配管と一体で取りこわしてよい。
- オイルタンク
  - オイルタンク本体は、掘り起こし撤去とする・
  - オイルタンクの用途廃止に係る安全管理指針に基づき撤去する・
  - オイルタンク掘り起こし後は、現場発生土にて埋め戻しとする・
- 浄化槽
  - 浄化槽掘り起こしに伴う掘削工法は、法付け工法とする。
  - 浄化槽掘り起こし後は、現場発生土にて埋め戻しとする。
- 屋外設備
  - 配管工事とは本工事とし、掘り起こし後は現場発生土で埋め戻しとする。
  - 屋外給水配管の埋設深さは600Hとする。
  - 屋外ガス配管の埋設深さは600Hとする。
  - 樹掘り起こし後は現場発生土で埋め戻しとする。
  - 給水装置                      ○ 本管にて閉栓とする。                      ○ 敷地内第1弁を閉としプラグ止めの上、埋設標示杭設置とする。
  - 排水設備                      ○ 本管にて閉止とする。                      ○ 公設樹にてキャップ止めの上、
  - 都市ガス設備                      ○ 本管にて閉栓とする。                      ○ 敷地内第1弁を閉としプラグ止めの上、埋設標示杭設置とする。

## ● 取りこわし機器表

[illegible]

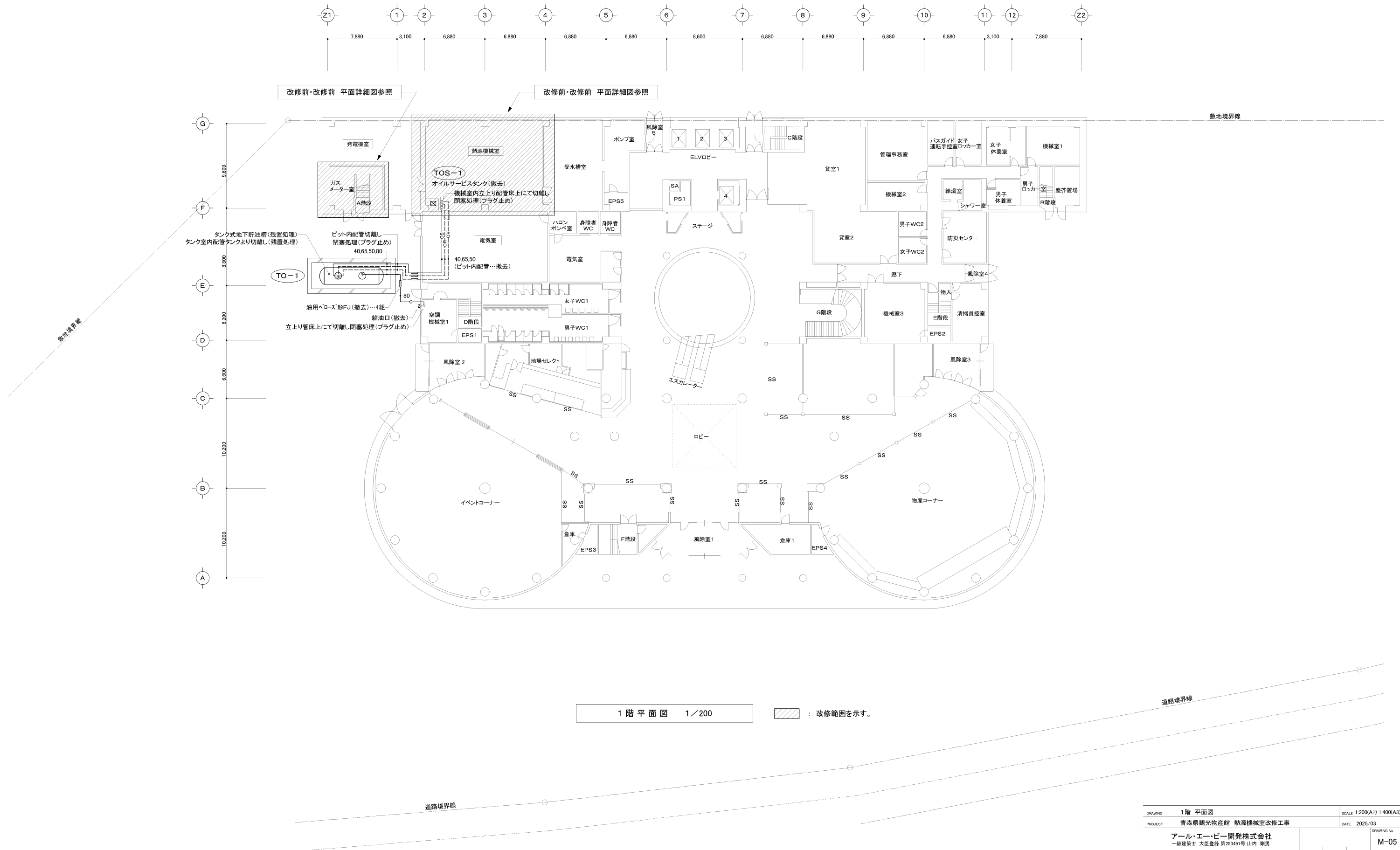
※ 機器内部にアスベスト等含有している可能性がある機器は製造メーカーに確認し、監督職員に報告する。

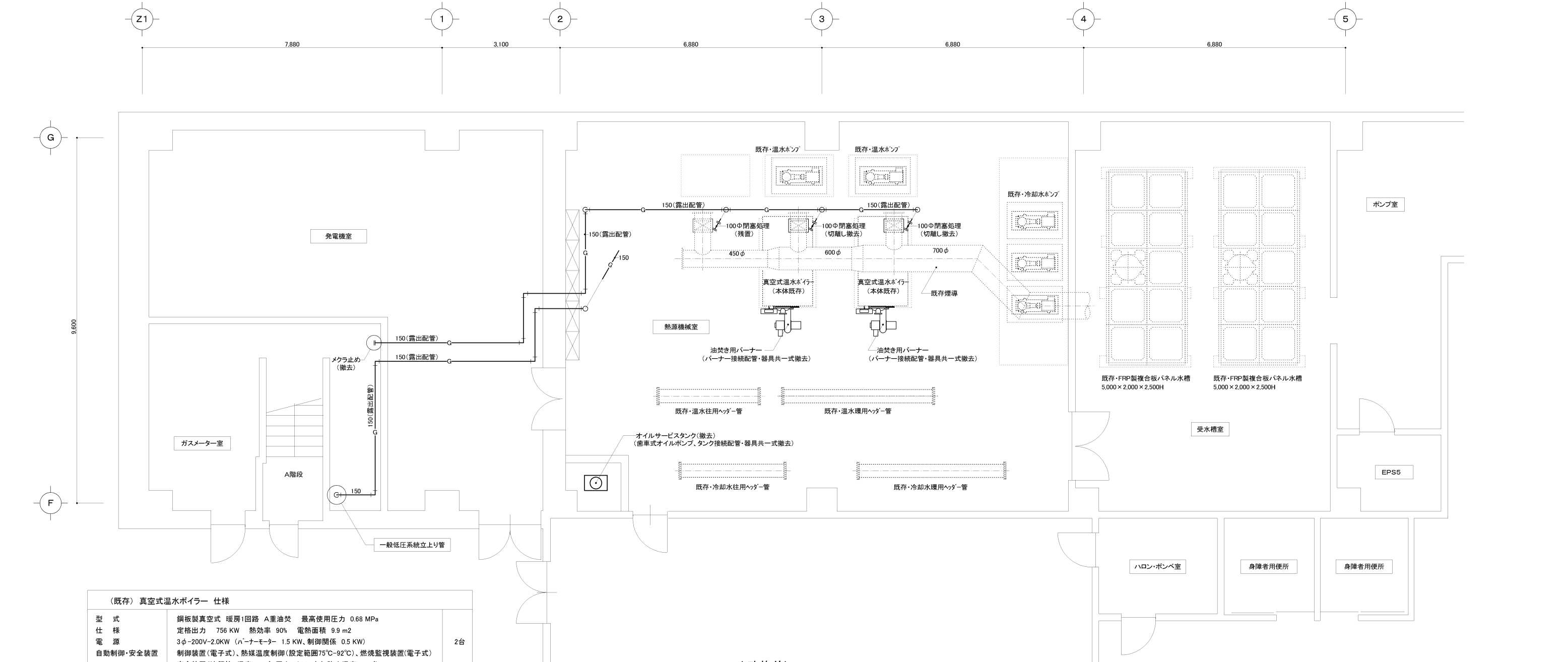
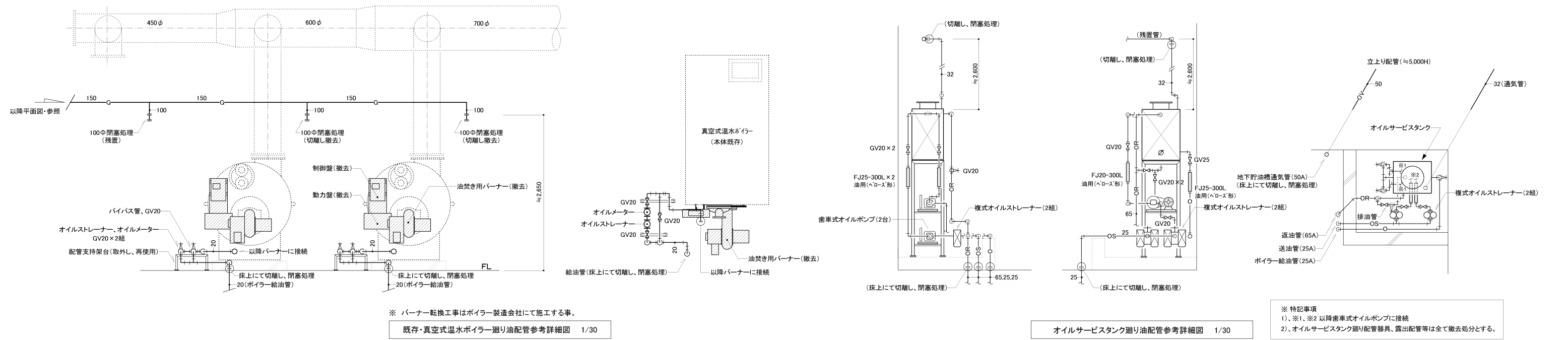
DRAWING	機械設備工事 取りこわし特記仕様書	SCALE	A1/A3 No-Scale
PROJECT	青森県観光物産館 熱源機械室改修工事	DATE	2025/03
アール・イー・ビー開発株式会社 一級建築士 大臣登録 第253491号 山内 剛男		DRAWING No. M-03	



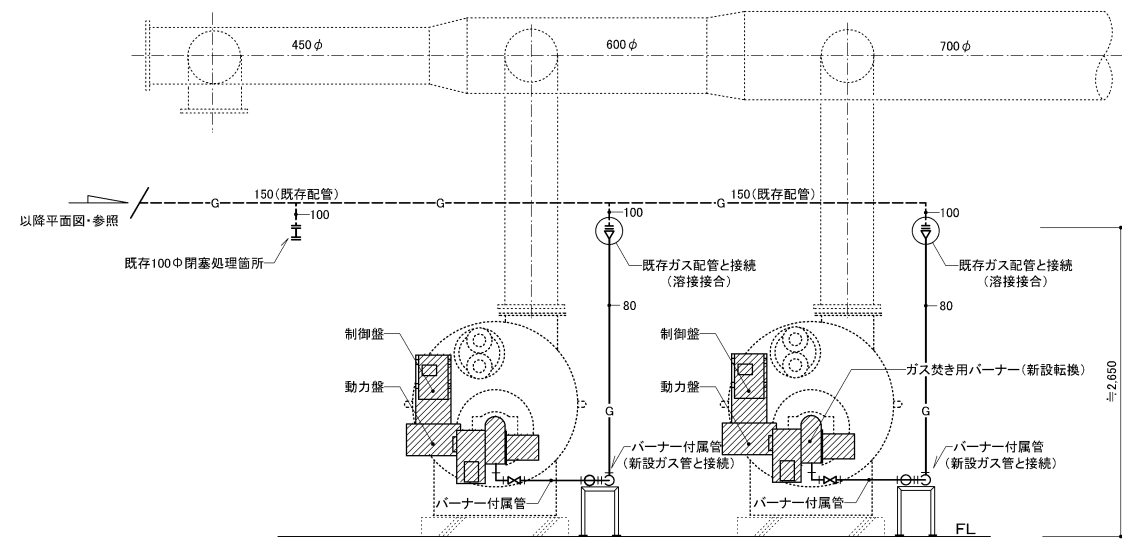
TO-1	タンク式地下貯油槽	仕様
貯蔵容量	A重油	20,000L
タンク寸法	1,900Φ	×7,200L
※ タンク処理工事内容 1)、タンク室式地下貯油槽…タンク室、地下貯油槽本体(現状のまま残置処理) 2)、地下貯油槽残置に於ける工事工事内容 残油汲取り、廃油処理、タンク内洗浄、タンク砂入れ充填作業等 (想定残油量 約10,000L程度)		

TOS-1 オイルサービスタンク 仕様		
貯蔵容量	A重油 200L	
タンク寸法	鋼板製 600×500×800H (鋼製架台 H=1,500)	撤去処理
オイルポンプ	歯車式 20Φ×20L/min×0.3kg/cm2×3Φ 200V-0.4KW…2台	撤去処理
※ 撤去処理工事内容		
1)、タンク廻り給油管、送油管、返油管、排油管、通気管、計器類、バルブ類、フレキ継手等全て撤去処分。		
2)、露出配管部分、床下にて切離し閉塞処理(プラグ止め)、以降露出配管撤去処分。		
3)、防油堤、タンク基礎等、現状のまま残置とする。		



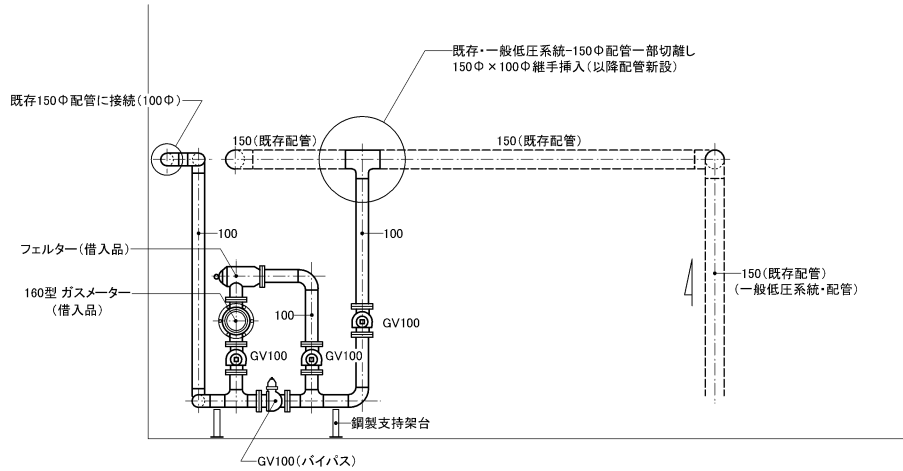
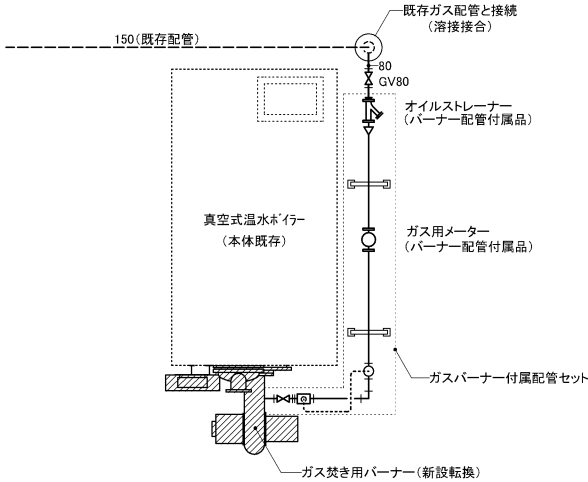


（既存）真空式温水ボイラー 仕様		
型 式	銅板製真空式 暖房1回路 A重油焚 最高使用圧力 0.68 MPa	2台
仕 様	定格出力 756 KW 熱効率 90% 電熱面積 9.9 m2	
電 源	3φ-200V-2.0KW (バーナーモーター 1.5 KW、制御関係 0.5 KW)	
自動制御・安全装置	制御装置(電子式)、熱媒温度制御(設定範囲75℃-92℃)、燃焼監視装置(電子式) 安全装置(溶解栓、温度ヒューズ、圧カスリッ、空缶防止温度ヒューズ)	
機器付属品	ヒータ制御盤、抽気装置、他付属品一式	
本体外形寸法	2,350 × 1,440 × 1,636H	
機器重量	2,600 kg	



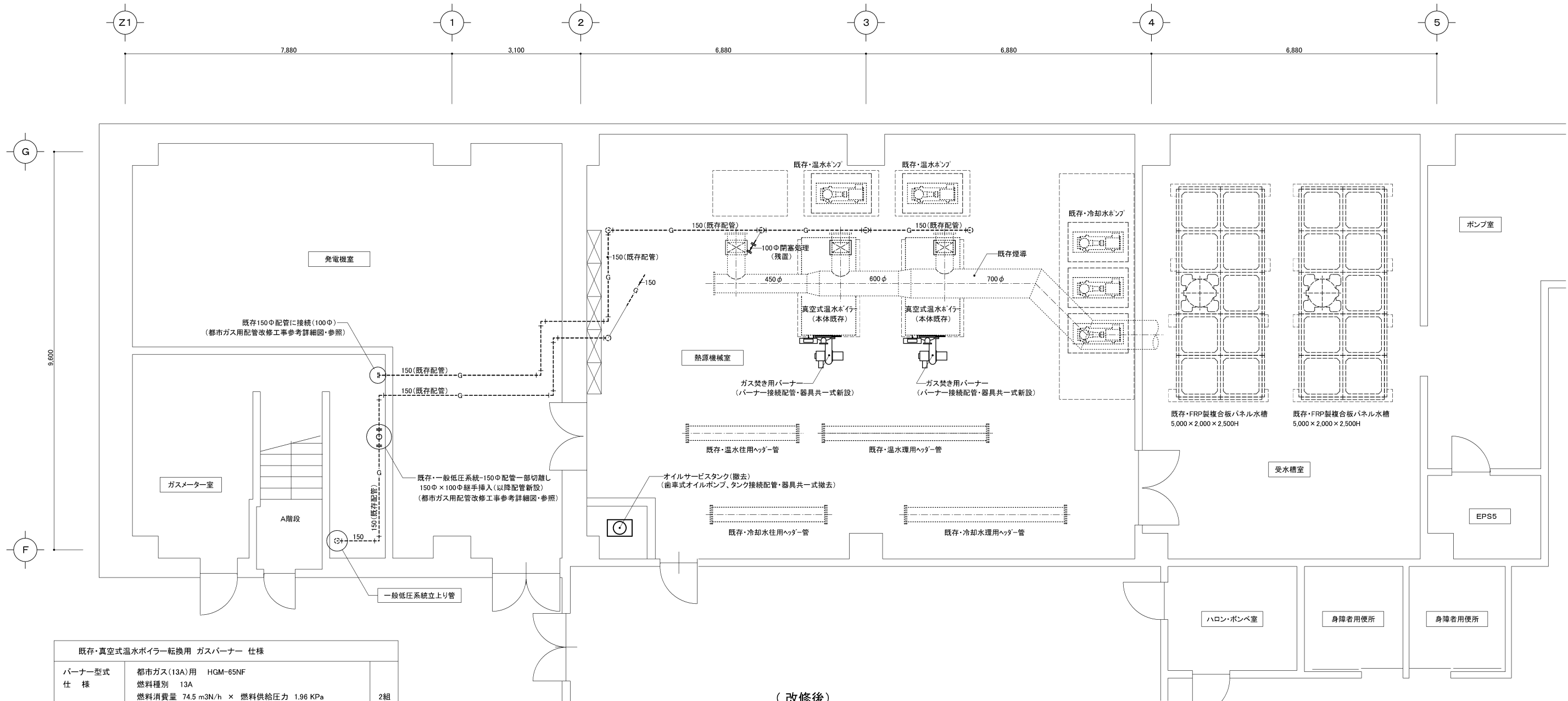
※ バーナー転換工事はボイラー製造会社にて施工する事。

既存・真空式温水ボイラー廻り油配管参考詳細図 1/30



※ 都市ガス配管は青森ガス株式会社にて施工する事。  
※ 配管の接合は溶接接合とする。

都市ガス用配管改修工事参考詳細図 1/30



既存・真空式温水ボイラー転換用 ガスバーナー 仕様		
バーナー型式	都市ガス(13A)用 HGM-65NF	2組
仕 様	燃料種別 13A	
	燃料消費量 74.5 m3N/h × 燃料供給圧力 1.96 KPa	
電 源	3相-200V	
付 属 品	制御盤、動力盤	
	バーナー接続配管、配管器具、ガス用メーター、他付属品一式	

(改修後)

熱源機械室平面詳細図 1/50